

岩手県印刷工業組合

岩手の印刷

第82号／平成30年9月28日
発行所／岩手県印刷工業組合
〒020-0122
岩手県盛岡市みたけ5丁目17-10
TEL.019-641-4483
FAX.019-641-6103
E-mail kumiai@iwate-print.net
URL <http://www.iwate-print.net/>
発行人／斎藤 誠

vol. **83**
2018. 9

(ホームページ上でも閲覧できます)

CONTENTS

平成30年度 岩手県印刷工業組合通常総会	2
提出議案 他	2
平成29年度事業報告	3
平成30年度事業計画	5
平成30年度 上期東北地区印刷協議会	7
トピックス	13



紅葉の不動の滝 (八幡平市)

平成30年度 岩手県印刷工業組合通常総会

岩手県印刷工業組合の平成30年度通常総会が、5月18日（金）13時より、ホテル紫苑において、42名（本人出席26名・委任状出席16名）の組合員が出席し開催されました。議事に先立ち、議長に阿部光悦氏（六三ビジネスフォーム㈱）が選出され、各議案の審議後、すべての議案が原案通り承認されました。

『知らなかったでは済まされない労働法と労働基準法改正案』 セミナー

通常総会終了後、労働法に関する『知らなかったでは済まされない労働法と労働基準法改正案』セミナーを開催しました。

講師に、㈱ GIMS 特定社会保険労務士の小倉絵里様をお招きし、組合員、印刷関連業者を含め計 41 名の参加で行われました。小倉講師には、休憩時間も個別の質問に対応していただきました。労働法および労働基準法改正についての関心の高さが窺えました。

提出議案

- 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告並びに決算書類承認の件／別紙の通り承認を求む。
- 第 2 号議案 平成 30 年度賦課金の額および徴収方法決定の件／別紙の通り承認を求む。
- 第 3 号議案 平成 30 年度事業計画および収支予算決定の件／別紙の通り承認を求む。
- 第 4 号議案 平成 30 年度取引金融機関決定の件／株式会社岩手銀行、株式会社商工組合中央金庫と取引することの決定を求む。ただし、この決議は次期通常総会まで有効とする。
- 第 5 号議案 平成 30 年度借入金の最高限度額決定の件／一金 5,000,000 円と決定を求む。ただし、この決議は次期通常総会まで有効とする。
- 第 6 号議案 平成 30 年度新規加入者の加入金額決定の件／一金 10,000 円と決定を求む。
- 第 7 号議案 任期満了に伴う役員改選の件

その他報告事項

- ・支部活動報告並びに提言

新役員の紹介

平成 30 年・31 年度の新役員をご紹介します（敬称略）

理事長	斎藤 誠
副理事長	鈴木 敦
副理事長兼専務理事	間瀬 浩之（㈱杜陵印刷）新
副理事長	新沼 興隆（㈱大昭堂印刷所）新
常務理事	主演 哲也（浜印刷㈱）新
常務理事	菊池 忠彦（㈱菊忠印刷）新
常務理事	荒川 和行（㈱文協印刷）新

〔退任された役員〕

木村恵也（㈲金ヶ崎印刷）新田和央（第一印刷㈲）熊谷徳夫（㈲紫波印刷）

長い間役員のお勤めありがとうございました。

なお、木村様は常務理事を退任されましたが、官公需対策委員長として引き続き就任されました。

平成29 年度事業報告

■概況

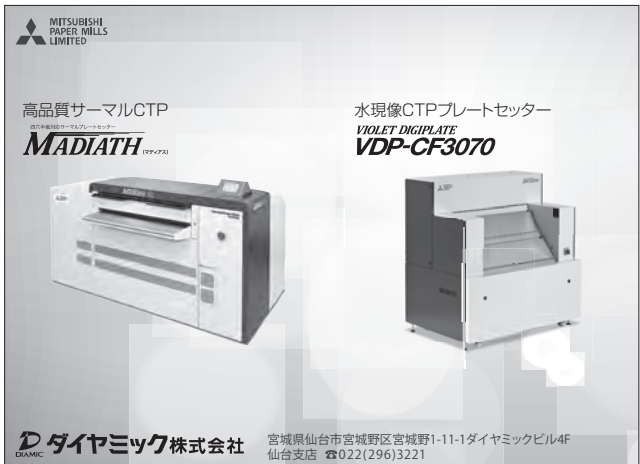
平成29年度はトランプ政権と北朝鮮問題に振り回された1年であつたような気がするが、世界や日本経済は順調に成長が続けている。しかしながら、その恩恵は地方や中小企業には及ばず、経済環境は厳しいものがあつた。我々業界では、紙・インキ・刷版などの使用量が減少しており、昨年、東北では製本会社や印刷会社の倒産などがあり、業界の厳しさの一端が表面化した1年だった。震災から7年目になり、堤防、道路、公営住宅は完成し、生活するために必要な様々な復興施設などの建設もあつたものの、まだこれからのように思われる。このような環境の中、岩手県印刷工業組合は全印工連から提供される情報や県の現状を踏まえ、堅実な組合運営を推進した。

5月には総会のセミナーで「身近な事例から学ぶ印刷会社の著作権セミナー」を実施し、自分達の著作権に対する知識と意識を高めることに取り組んだ。7月には「ソプテック」の視察、8月には「ビジネスカラーセミナー」の第2 弾研修、1月の新年会では「エンゲージメント向上を実現するあしたの人事評価」と題したセミナーを開催し、沢山の組合員の皆さんへ「今やるべき働き方改革」の方法論の理解を深めてもらった。4月・7月・11月には古紙回収事業を実施し、昨年に引き続きその収益金を岩手県緑化推進委員会へ寄贈している。また、昨年に引き続き、DTP技能検定を実施し、10名の皆さんに受験していただき8名の方が合格した。復興4事業は、一昨年で組合としての目標は達成しているが、昨年も継続実施している。

財政状況は、事業収入を増やす工夫と経費の削減努力により、お陰さまで昨年度も3年連続で黒字化することができ、昨年1年間、なんとか組合活動を推進することができたのも組合員の皆様のご理解とご協力の賜物と感謝申し上げます。

■復興計画について

- ① グループとしての共同受注への取組状況
 - 岩手県の物品購入等競争入札参加資格を取得（平成29年4月1日）
 - 盛岡市の物品購入等競争入札参加資格を取得（平成30年・31年度分申請中）
 - 「ILC の年賀はがき」の共同受注を実施（平成30年用年賀はがき 28,000枚）岩手県ILC 推進協議会
- ② 印刷技術及び環境問題対策等の研究
 - 「身近な事例から学ぶ印刷会社の著作権セミナー」 70名（平成29年5月19日）
 - SOPTECとうほく2017 の視察 35名（平成29年7月8日）
 - 「ビジネスカラー」セミナー 48名（平成29年8月10日）
 - エンゲージメント向上を実現する「あしたの人事評価」セミナー 40名（平成30年1月19日）



- ③ 地域及び社会への貢献
 - 第20回古紙回収を実施（平成29年4月19 日）21社（51,580円）
 - 第21回古紙回収の実施（平成29年7月12日）29社（48,660円）
 - 盛岡市民育樹祭への参加（平成29年10月14日）4 社（9名）
 - 第22回古紙回収の実施（平成29年10月19日）27社（44,220円）
 - 古紙回収収益金を岩手県緑化推進委員会へ寄付（平成29年11月8日（100,000円））
- ④ 復興へのお手伝いと地域経済の活性化活動
 - 復興関連図書の販売、情報発信（平成29年4月1日~平成30年3月31日）売上冊数50冊、約43,363円。盛岡市手づくり村に出版物ブースをつくり、復興関連印刷物はもとより、タウン誌・各地域の出版物を展示販売している。

■経営革新・マーケティング委員会

全印工連と連動しながら業界発展へ向けての新陳代謝の促進を目的とする事業継承支援センターが開設され、その周知に努めた。これまでの利用状況は、契約件数1件、問合せが40件。その中で東北地方は問合せが2件となっている。徐々に相談件数が増えている状況である。

全印工連ではなぜ事業継承が必要なのか、どのようにして取り組みばいいのかを理解するためのガイドブックを制作しており、5月に完成を予定している。

また、経営イノベーション支援の推進・「共創ネットワーク通信」の推進等、引き続きマーケティングに関する情報発信を行なった。

- (1) 事業継承支援（後継者対策、相続、M&A等）の推進
 - ① 「事業承認支援センター」の重要性の啓発
 - ② 「印刷業界のための事業承認セミナー」の支援
 - ③ 企業価値算定および向上の支援
- (2) 経営イノベーション支援の推進
 - ① ソリューション・プロバイダーへのイノベーション支援
 - ② 「勝ち残り合宿ゼミ」の開催案内



(3)マーケット創造（新市場創造）の推進

- ①「共創ネットワーク通信」の運営・配信拡大
- ②「共創ネットワーク通信」の機能強化
- ③事業領域拡大のための隣接業界との提携

(4)経営情報の発信

- ①ソリューション・プロバイダーへのステップアップ支援
- ②各種セミナーの開催案内
- ③プリントZoomの発行協力

■教育・研修委員会

昨年の計画通り、復興プロジェクトの実践に沿ったセミナーを企画。下記の各種セミナーによる啓発活動を通じて各企業の経営改善と業態変革に向けた情報の提供を行なった。

- 平成29年5月19 日 於/ホテル紫苑
セミナー「身近な事例から学ぶ印刷会社の著作権セミナー」
講師 萩原恒昭氏（凸版印刷株式会社法務本部部長・一般社団法人 日本印刷産業連合会知的財産部会長）参加者70名
- 平成29年7月8日「SOPTECとうほく2017」の視察
貸切バスによる参加者 35 名、その他の参加者も各自で各セミナーへ参加
- 平成 29年8月10 日於/ホテルレイズ
セミナー「ビジネスカラーセミナー」
講師 後藤史子氏（DIC グラフィックス㈱）参加者48名
- 平成 30年1月19日 於/ホテル千秋閣
セミナー「エンゲージメント向上を実現する『あしたの人事評価』」
講師 東田信也氏（㈱あしたのチーム仙台支店支社長）参加者40名
- 平成 30年2月16日 於/アイーナいわて
セミナー「MUD 基礎講座 実践編」 参加者40名、リコージャパン ㈱様のご協力にて
講師 小粥将直氏（NPO 法人メディア・ユニバーサル・デザイン協会理事）
厚生労働省による国家検定制度の技能検定「製版職種（DTP 作業）」の試験が2回に分けられて、1月21日に県立産業技術短期大学校にて実技試験が、2月4日にアイーナいわてにて学科試験が行われた。10名が受験し、1級に3名、2級に5名（総合合格者8名）、2級（学科のみ）に1名が合格した。

■環境・労務委員会

平成29年度はGP（グリーンプリンティング）認定制度、環境推進工場登録、環境マネジメントシステム（ISO14001取得支援事業）を推進するという全印工連事業の周知に努めた。全印工連独自の認定制度である環境推進工場登録に関しては、岩手県だけでなく東北地区全体でも登録工場ゼロという結果だった。

オフセット印刷工場用VOC警報器に関しては、平成29年度の岩手県での販売実績はなかったが、累積台数では東北地区トップの購入台数となっている。

「モデル就業規則」改訂版は、国会で「働き方改革」が審議中のため発行時期が未定となっている。

■組織・共済委員会

組織の拡充と組合員がメリットを享受できる組織づくりを目指し、各種事業活動への協力を行ない、生命共済、総合設備共済、医療共済を中心とした共済制度の加入促進に努めるとともに、組合員への広報誌である「岩手の印刷」の発行を行なった。

- (1) 組織運営
組合加入促進に関する情報収集・提供
全国事務局研修会への参加
- (2) 共済制度の推進
各共済制度への加入促進
生命共済事業の加入促進
災害補償、総合設備、医療共済事業の加入促進

平成 29 年度共済制度加入状況

制 度	加入社数	増 減	加入率
生命共済制度	16 社（139 名）	-（+10 名）	33.33%
経営者退職功労金制度	4 社	—	8.33%
総合設備共済制度	5 社	—	10.42%
医療共済制度	0 社	—	—

(3)広報事業

機関誌「岩手の印刷」の発行（年2回）
全印工連が行なっている共済事業は、多数の組合員に加入いただくことにより、団体契約としてのスケールメリットが生まれ、一般の保険と比べ補償に対して割安な掛金となっている。また、生命共済配当金は毎年変動があり、平成29年度は年間掛金の 47%で算出され、組合経由で全額加入者（事業所）に配当金として交付される。また、組合には工組交付金として生命共済契約額及び、設備共済年間累計掛金の一定額が交付され、本年度の組合への交付額は501,218円である（前年度504,865円）。組合活動の重要な収入源であり、ご理解とご協力をお願いいたします。

■ソーシャルビジネス委員会

当委員会（全印工連ではCSR委員会）では、全印工連の事業とタイアップし、昨今企業の信頼性 や社会的責任がますます問われる中、CSR（企業の社会的責任）を経営戦略として定義し、全印工連CSR各認定制度の普及拡大と運用及び周知（CSR情報誌「shin」の案内）を行ってきた。この認定制度の3月現在の全印工連CSR認定企業は111 社となっている。

また、日本印刷個人情報保護体制認定制度（JPPS）など、組合員のコンプライアンス（法令順守）を支援する普及・啓発事業にも継続して取り組んできた。そして、私たちの財産や顧客情報の各種データを守るため、クラウドアップ事業の推進を図ってきた。

■官公需対策委員会

「知的財産権の取り扱い」について、大きく前進した1年だった。平成28年度に経済産業省委託業務として「コンテンツ産業強化対策事業」で示された、適切な契約のあり方のうち「印刷等の請負契約に生じる知的財産権の取り扱い」等について、平成29年7月25日閣議で決定された「平成29年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」で新たに講ずる主な措置として「知的財産権の財産的価値について十分に留意した契約内容とするように努めるものとする」が加わった。この基本方針により、官公需の仕様書や契約書に「著作権を無償で譲渡する」や「無償で利用する」という記載があったが、無償ではダメだということになった。また、印刷用データ等の中間生成物も、著作権同様に財産的価値に配慮が必要である。印刷用データの中間生成物はアナログの時代から特約が無い限り、印刷会社が所有権を持つものだが、中間生成物についてもその財産的価値が認められるということが、経済産業省・中小企業者庁作成のチラシに明記された。

知的財産権の財産的価値に配慮するためには「知的財産権の利用範囲の特定・明確化」が必要で、これは国の基本方針だが、各都道府県や市町村にも理解を促すべく文書が経済産業大臣より通達されている。また、各地方経済産業局が主催し、発注者（国の地方支分部局、地方公共団体等、及び各都道府県 中小企業団体中央会とその傘下組合員）に対し、平成29年度官公需対策地方推進協議会を開催して、その周知を徹底した。岩手県では9月1日に説明会が開催された。

7月25日のこの閣議決定を受けて、官公需協議会は12月にパンフレットを作成し、全組合員に配布した。このパンフレットを活用し、地方公共団体の印刷物発注担当者に知的財産権の適切な取り扱いに理解を深めていただこうと思う。また、その際、どのようなアプローチが良いのか、岩手県の組合にアンケートを実施している。

平成30年度事業計画

■基本方針

今年度も中国・北朝鮮・中東の問題は抱えているが、IMFの経済予測では、世界経済は 3.9%成長、日本は輸出の伸びや2020年の東京オリンピックなどの好影響もあり、1.2%成長であるものの、少子・高齢化の加速、消費の低迷などが重なり、引き続き厳しい経済環境にある。

また、印刷業界においては、IoT,Aiなどが得意先にも影響し、各種媒体の電子化への移行がますます進むなど、昨年以上に厳しい経営環境が予想される。このような環境の中、全印工連も「Happy Industry 人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業」をブランドスローガンに、人々の幸せを作り続ける印刷産業を実現する具体的な方策を推進するとのことである。我々地方の中小の印刷業が生き延びるためには、更に地域に根ざし、地域の特性を生かした取り組みが必要である。

岩手県印刷工業組合は、今年度も全印工連との連携を密にし、組合員の皆さんにとって役に立つ情報を提供することに努めます。そのため、今年は下記の取り組みを推進して行きたいと考えている。

- ① 全印工連と連携した「知的財産権」の理解と普及
- ② 組合財政基盤の充実への取り組み
- ③ 若手組合員の育成支援
- ④ 業態変革に役立つ各種情報提供
- ⑤ 地域社会に貢献できる MUDの啓蒙活動（MUD委員会）の推進
- ⑥ 組合員同士の情報交換の場の設定（懇親会・ビアパーティー）
- ⑦ 復興 4 事業の継続実施 など

これらの事業推進には、今まで以上の組合員の皆様のご理解とご協力がますます必要になるので、今年度も宜しくお願い致します。

■復興計画について

- 30年度は、前年に引き続き復興計画4事業を推進する。
- ① グループとしての共同受注への取組状況
 - 「ILC の年賀はがき」の共同受注を今年度も実施したい
 - その他各種団体からの受注
- ② 印刷技術及び環境問題対策等の研究
 - 改正「労働基準法セミナー」（平成 30年5月 18 日）
 - 「現在困窮・将来有望」セミナー（平成 30年8月8 日）

を始めとして、組合員にとって価値あるセミナーや見学会を実施して行きたい。
- ③ 地域及び社会への貢献
 - 昨年同様、古紙回収事業は社会的評価が高いため、今年度も3回実施して行きたい。
- ④ 復興へのお手伝いと地域経済の活性化活動
 - 復興関連図書の販売、情報発信

前年同様、組合員の皆様へ協力を呼びかけ、書籍などをより一層充実させて行きたい。

■経営革新・マーケティング委員会

全印工連の方針に沿って組合員企業の事業継続を目的に、事業承継支援センターの運営と事業承継ガイドブックの頒布、事業承継の重要性を喚起するセミナーの開催を推進。また、経営革新によるソリューション・プロバイダーへのステップアップを目的とした経営イノベーションセミナーを開催する他、決算書を基にした事業計画の立案を目指す「勝ち残り合宿ゼミ」の開催や財務知識の習得を啓蒙するなど、経営者のスキルアップに努める。

マーケット拡大にも力を注ぎ、「共創ネットワーク通信」では組合員の登録をさらに促進し、先進的な情報を得られるシステムというメリットを強め、国内の印刷業に留まらず、異業種や海外印刷業界の現状、顧客へのサービス、マーケティング事例を調査・紹介するなど、情報発信も積極的に行なっていく。

- (1) 事業承継支援事業
 - ①事業承継（M&A、相続）の支援
 - ②「事業承継支援センター」の啓蒙と推進
 - ③「事業承継ガイドブック」の周知
 - ④ 印刷業界のための事業承継セミナーの開催
- (2) 経営イノベーション事業
 - ① ソリューション・プロバイダーへのステップアップ支援
 - ② 企業価値向上の支援
 - ③ 財務知識習得と経営計画策定支援
 - ④「勝ち残り合宿ゼミ」の開催
 - ⑤ 経営イノベーションセミナーの開催
- (3) マーケティング事業
 - ①「共創ネットワーク通信」の活性化・機能拡大
 - ② 異業種のマーケティング手法の研究
 - ③ 欧米印刷業界の調査・研究
 - ④ プリントZoomの発行協力
 - ⑤ マーケティングセミナーの開催
- (4)「全印工連2025計画」の普及・啓発

■教育・研修委員会

今年度も引き続き、復興計画4事業（前述通り）の実践と各種セミナーや見学会の実施等を通じて、組合員企業の経営改善と業態変革に向けた有益な情報提供を行なっていく。

全印工連と連携しながら例年通り夏季と新年会、総会での研修セミナーや SOPTEC とうほく 2018（9月28日（金）・29日（土））の見学会等を企画実行していく。また、本年4月より名称変更された技能検定「プリプレス職種（DTP 作業）」のアンケート調査に伴って、昨年に引続き3回目の検定試験の実施に向けて鋭意努力する。

今後の事業の参考として、全印工連の事業計画を次に掲げる。過去において組合事業として実施しているものもある。「印刷営業講座」は8年ぶり、「印刷営業士認定試験」は20年ぶりの見直しがなされたので他県の動向を見ながら実施を検討していく。

- (1) 教育研修セミナーの企画・啓発
- (2) 制度教育事業の推進
 - ①印刷営業講座・印刷営業士認定試験の実施
- (3) 制度教育事業の再構築に向けた検討
 - ①管理印刷営業講座・管理印刷営業士認定試験の見直し
 - ②印刷生産技術講座・印刷生産士認定試験の見直し

- (4) 技能検定「プリプレス職種（DTP作業）」の普及啓発
- (5) 遠隔教育システムのコンテンツ開発
- (6) 全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及
- (7) 総合求人サイト「イーアイデム」特別プランの周知・普及
- (8) 「全印工連 2025 計画」の普及・啓発

■環境・労務委員会

今年度も全印工連方針に沿って事業計画を進める。環境労務委員会では、印刷会社の環境対応の改善や労務管理を支援するため、法令の周知及び関連情報の収集を進める。環境対策では、GP（グリーンプリンティング）認定制度の普及拡大、インターネットを活用したISO14001取得支援事業「環境経営印刷ネットワーク」の周知、VOC警報器の販売を引き続き行なう。また、GP認定の前段階として全印工連が運営する「環境推進工場登録制度」について、登録に向けた支援を進め、さらにはGP認定取得および日印産連の「印刷産業環境優良工場表彰」へのステップアップを促進する。労務対策では、働き方改革による労働基準法の改正について周知を図り、労働関連法令・労働安全衛生法の最新情報の提供により、適切な労務管理と従業員の健康障害防止を図る。

- (1) GP（グリーンプリンティング）認定制度の普及推進
- (2) 環境推進工場登録の普及推進
- (3) 環境マネジメントシステムの推進
 - ・ISO14001の取得支援事業
- (4) 環境関連情報の収集・提供
 - ・VOC警報器の普及
- (5) 労働関係法令の研究と対応
 - ・「知らなかったでは済まされない労働法と労働基準法改正案」セミナー
 - ・ダイバーシティ推進委員会との連携による「モデル就業規則」の製作

■組織・共済委員会

全印工連方針に従い、組合員企業の経営の安定ならびに持続的な成長・発展を期して、各種事業に取り組む。具体的には、組織関連情報の収集・提供を行ない、組織機能の強化に努める。生命共済、医療・がん共済及び総合設備共済を中心とした各共済制度の積極的な加入促進を行なう。また、組合と組合員を結ぶ機関紙「岩手の印刷」を発行し、冊子「全印工連 2025 計画 新しい印刷産業へのリ・デザイン」の頒布など、その普及・啓発を積極的行なう。

- (1) 組織運営
 - ・組合加入促進の展開
 - ・全国事務局研修会への参加
- (2) 共済制度の推進
 - ・生命共済事業の推進
 - ・医療・がん、総合設備、災害補償共済事業の推進
 - ・経営者退職功労金共済事業の推進

- (3) 組合員台帳調査の実施
- (4) 広報事業
 - ・機関誌「岩手の印刷」の製作・発行（年2回）
 - ・「全印工連 2025 計画」の普及・啓発

■ソーシャルビジネス委員会

CSR（企業の社会的責任）は、企業が社会から信頼される魅力ある会社となるための企業戦略・成長戦略である。地域密着型の中小印刷業者においては、優秀な人材の確保や企業ブランドの確立、顧客や金融機関による企業評価の向上等につながり、持続可能な企業経営に寄与するものと捉えていることから、セミナーやCSR認定制度を通じて、社員全員が会社やその仕事に誇りを持ち、顧客や地域から必要とされるパートナーとして成長する企業となるための事業を推進して行く。

また、盛岡支部とタイアップし、緑化増進のための古紙回収やそれに伴う益金の寄付を継続実施して行く。そして、CSR情報誌「shin」等を通じ、引き続きその普及拡大と運用及び周知を図りながら、日本印刷個人情報保護体制認定制度（JPPS）など、組合員のコンプライアンス（法令順守）を支援する普及・啓発事業にも継続して取り組んで行く。昨今、東日本大震災や熊本地震の発生など、自然大災害がいつ・どこで起こっても不思議ではない時、私たちの財産や顧客情報の各種データを守るため、クラウドアップ事業の推進を図って行く。

■官公需対策委員会

- 平成30年度は、以下の3点を重点に進める。
 - ・平成29年度に閣議決定された知的財産権の取り扱いについて、3月に組合員からのアンケートを取ったが、その結果を取りまとめ、県や市町村へのアプローチの方法等、検討を進めて行く。
 - ・著作物の権利の明確化や著作物の譲渡費用が認められている事例など、調査・研究して行く。
 - ・最低制限価格制度・予定価格の適正な算出など、全印工連、官公需協議会と連携して研究して行く。



【平成30年度】上期東北地区印刷協議会

平成 30 年 6 月 20 日（水）13：30 から、秋田市「キャッスルホテル」において、上期東北地区印刷協議会が開催されました。岩手県からは、事務局を含め総勢 10 名が参加しました。

- ◆開催日時 平成 30 年 6 月 20 日（水）13:30
- ◆開催場所 秋田県秋田市「秋田キャッスルホテル」
- ◆参加者 東北六県役員・来賓その他82名（会議）
東北六県役員・来賓その他96名（懇親会）

Ⅰ．全体会議

針生英一東北地区協会長挨拶（要旨）

東北各地から関係役員等の方々にご参集頂き、誠に有難うございます。本日、全印工連から臼田会長、池尻専務理事、白橋常務理事のご出席を頂いております。さて、本年 5 月に各県工組総会が開かれましたが、青森、山形、宮城の 3 県では、理事長が交代されました。今までご尽力されて来られた退任役員の方々には、厚く御礼申し上げます。藤井前会長におかれましては、春の叙勲で旭日双光章を受章されまして、私たち印刷業界にとっても慶賀の至りであります。5 月 25 日の全印工連総会前に、各地区の協議会会長が集まり、地区協活性について話し合われました。報告事項に偏りすぎて議論し合うことが少ないこと、加えて、協議されたことが組合員対して十分に伝達されていないのではないかなどの懸念があり、「情報共有」に課題があると指摘されています。この東北地区印刷協議会では、上・下期の 2 回開催以外に、SOPTEC とうほく、デザイングランプリ TOHOKU の両イベントを主催しています。このことは他に例がないことであり、大きな特徴となっていると思います。このことを踏まえて、地区協の在り方を考えてみますと、それは「広域連携」により、各地域を含めた全体の活性化を促して行くことであり、「東北 6 県のハブ」として組合員個々の経営資源を最大化させ、活性化への道標としての支援機能を保持することと考えております。さて、今年の SOPTEC とうほくは、例年 7 月の開催から、9 月 28・29 日に変えております。7 月に東京で IGAS があることから、諸事情を考慮したものであります。現在、出展会社の募集を鋭意進めておりますが、IGAS との兼ね合いから、楽観視は出来ません。何としてでも前回並みの規模は確保したいと考えていますので、皆々様のご協力をお願い申し上げます。また、デザイングランプリ TOHOKU は、今年で 19 回目を迎えます。昨年の応募作品は 600 点余となっていますが、一般部門は伸び悩みとなっております。社員の方々に、自らのデザイン力を試す、言わば他流試合の機会でもあり、積極的に参加を呼び掛けて頂ければと思います。本日の諸会議が、実りあるものになることを期待して挨拶と致します。

臼田真人全印工連会長挨拶（要旨）

平素、全印工連事業にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。藤井治夫様のこの度の受章、誠におめでとうございます。東北地区印刷協議会会長として、全印工連常務理事として、その重責を果たされて来られたことに心より感謝申し上げます。この 5 月の総会で 47 の全国工組のうち、16 工組から新理事長が誕生しました。そして 9 地区印刷協議会のうち、6 地区が会長交代となりました。この結果、9 地区会長平均年齢が 55 歳、最年長 61 歳とたいぶ若返っております。



今、激変の経営環境の中にあり、これまでご指導いただいた先輩の方々、印刷業界の明日を支える若手に引き継がれた証であると感じております。私自身、全印工連会長として 2 期目に入り、その重責に身が縮まります。私は印刷業の 3 代目です。祖父が支部長を経験しており、子供の頃の遊びの中にも「活字」がありました。私たちの印刷業界は、その根幹には変わらないものがあると思います。情報をカタチにして、人と人を結びつけながら、日常の生活に彩りを与え、人を幸せにして行く産業、これを業（なりわい）としているのが印刷業であると再認識したい。確かに時代の表層は変化し続けます。それは、お客様との接点の有り様が変わって行くことを意味します。そのために私たち印刷業は、事業領域を広げながら、お客様に選んで頂く機会を多く持つことが大事です。メディアの変化に対応して、情報を様々なカタチにしながら、お客様のニーズを機敏に捉え、多くの人を幸せにすること。これを「ハッピー インダストリー」と定義しました。全印工連では、この「ハッピー インダストリー」をもとに、各種に事業を展開します。この事業により、各県工組を通して、組合員をサポートしたいと考えています。これら一連の事業により、印刷工業組合は価値ある組織になり得るものと確信しております。

Ⅱ．分科会

理事長会

1. 東北地区印刷協議会役員・委員長人事構成について協議の結果、下記表の通り決定した。なお、会長人事と委員会担当工組は平成 30 年 2 月 15 日の平成 29 年度下期東北地区印刷協議会理事会にて決定済みとなっている。
2. 平成 29 年度収支決算並びに平成 30 年度収支予算案について事務局から説明の後、審議了承された。
3. SOPTEC とうほく 2018、第 19 回デザイングランプリ TOHOKU の両イベントについて事務局から説明があり、各県工組一体となつて、積極的に推進して行くことで一致した。なお、平成 30 年 9 月 27 日 19:00 から東北地区理事長会開催を決定した。
4. 平成 30 年度下期東北地区印刷協議会日程は、平成 31 年 2 月 13 日（水）仙台市「パレスへいあん」で開催決定した。なお、平成 31 年度上期東北地区印刷協議会は青森工組の主管により、平成 31 年 6 月 19 日（水）から 20 日（木）の予定となっている。
5. 中小印刷産業振興議員連盟（中曽根文博会長）に対して、国際リニアコライダー日本誘致に関する要望を行うことで意見一致し、全印工連に今後の段取りを依頼した。
6. 各県工組情報交換として、組合事業の PR、官公需等の知的財産権の取扱い、全印政連への期待などについて話し合われた。

平成 30 年度 上期東北地区協分科会 報告書

役 職	氏 名	工組役職	事業所名	担当委員会及び役職名	氏 名	工組役職	事業所名
会 長	針生 英一	宮城県理事長	ハリウ コミュニケーションズ(株)	経営革新 マーケティング委員長	大場 賢二	山形県理事	大場印刷(株)
副会長	大門 一平	秋田県理事長	秋田印刷製本(株)	環境労務委員長	木村 和生	青森県専務理事	(有)小野印刷所
副会長	佐久間信幸	福島県理事長	(株)日進堂印刷所	組織共済委員長	立花 志明	福島県常務理事	(株)山川印刷所
幹 事	斎藤 誠	岩手県理事長	川口印刷工業(株)	教育研修委員長	五嶋 建二	秋田県副理事長	(株)フロム・エー
幹 事	澤田 義治	青森県理事長	不二印刷工業(株)	ソーシャルビジネス 委員長	本田 直子	宮城県理事	本田印刷(株)
監 事	大風 亨	山形県理事長	(株)大風印刷	官公需対策委員長	木村 恵也	岩手県理事	(有)金ヶ崎印刷

経営革新・マーケティング委員会

大場賢二委員長（山形県）

【報告事項】

1. 事業承継支援センターへの相談件数等

4 月までの事業承継支援センターへの問い合わせ件数は 40 件、契約件数が 1 件。

2. 共創ネットワーク通信の配信

共創ネットワーク通信とは全国の組合員 2,000 社へ配信されるメルマガ宣伝で、写真入り広告と検索機能も付加されています。これまで 48 回配信され、紹介企業数は 69 社となっていますが、まだまだ認知されておらず各県単位でのさらなる周知が必要。

【依頼事項】

1. 事業承継ガイドブックの周知・頒布

この度、山田コンサルティング様に講演頂いた内容のガイドブックで頒布価格は 3,000 円（税込）。ぜひ各県にガイドブックを購入頂き、事業承継の重要性を喚起するセミナーを開催していただくようお願いいたします。

2. 共創ネットワーク通信への登録推進

このシステムは自社の新製品や新サービスの情報をメルマガ写真入り広告で配信できるほか、リンクサイトの専用ページにて詳細を PR いただけます。各県ですでに利用されている会社様もありますので、ぜひ情報を共有しあって登録していただきますようお願いいたします。

【協議事項】

1. 各地における事業承継の取り組みについて

各県においては必要に迫られての事業承継が多く、計画的で積極的な事業承継の取り組みはまだ行われてないようでした。その理由として、先行きが不安で設備投資ができない。業績の問題で事業承継をしたくてもできないなど、切実な意見が出ました。一方、自社の設備と重複しない会社との M&A を実施し成功されている会社の話が出ました。その話から、地域内に同じ設備による供給過多が業界を苦しめると話が広がり、その問題に対しては同業とアライアンスを組むことにより設備をなくした会社の話も出ました。しかし、実情は自社の設備を手放せるオーナー企業はほとんどいないとのことです。この件では、業界の設備更新のあり方そのものを考えさせられました。最後に出た話は、我々は堂々と事業承継できる会社を作らなければならない。そのために自社の事業ドメインを問い正しながら経営革新をし、進むべき道を作っていかなければならないという話でまとまりました。今後については、相談しにくい理由を持っている企業でも安心して利用できる『事業承継支援センター』の周知と利用を、積極的に促していく必要があると感じました。

2. 共創ネットワーク通信の利用事例・感想等の集約について

委員会資料の通信掲載一覧を見ながらの話し合いになりましたが、委員の中に実際に利用している会社がなく、今後は成功事例も含め効果を伝えていく必要があるという意見が出ました。

ソーシャルビジネス委員会

本田直子委員長（宮城県）

1. ソーシャルビジネス委員会の活動について

当委員会は上期では、ダイバーシティ経営についてと CSR について、全印工連の流れの共有と各地方工組並びに参加委員の現状や課題要望等を共有したいと考える。下期においては、ソーシャルビジネスに関連した活動、例えば外部講師の話を聞くなどを計画したい。

2. 自己紹介

前年度までのソーシャルビジネス委員会への参加の有無、自社の状況等含む。

3. CSR 推進委員会の活動報告

（石沢賢士全印工連 CSR 委員からの報告事項・協議事項）

【報告事項】

① CSR 認定制度の工組別認定企業一覧

全印工連 CSR 認定事業の推進では、地区協資料の CSR 認定企業一覧に、5 月末時点の認定企業を掲載、112 社の企業様にご利用いただいております。現在、第 22 期ワンスター認定の募集を開始し、7 月末まで応募申込み受付で 9 月の認定予定ですので、多くの企業様のご応募をお待ちしております。全印工連 CSR 認定制度は、今後も継続して年 4 回の新規募集を行い、積極的に CSR を実践する企業の成長・発展を支援します。各県工組でも、より一層の CSR 認定の周知協力をお願いいたします。

< 東北の取得企業状況 >

ツースター 福島 1 社 (株)日進堂印刷所
ワンスター 宮城 2 社 (株)東北プリント、(株)ユーメディア
秋田 1 社 秋田印刷製本(株)
山形 2 社 (株)青葉堂印刷、精英堂印刷(株)

② BCP 事業継続計画について

BCP 対策では、地震の多い我が国において、有事には従業員の安全と家族の安否確認、資機材の安定供給・確保など、産業、業種、企業、地域を超えた大きな枠組みが必要です。CSR 推進委員会の BCP 部会では、災害時のメーカー・ベンダーへの協力要請の前段階として、印刷会社に BCP 対策を啓発するための「BCP 対策チェックリスト」を企画し、BCP 対策の普及・啓発に向けて準備を進めています。

③ 情報セキュリティ対策の推進

I クラウドバックアップサービス事業の推進

プランの追加 従 来 最低 500GB(9,900 円 / 税別)
新プラン 最低 100GB(4,800 円 / 税別)
クラウドバックアップサービスは、従来、デザインデータ等の大容量データを対象に 500GB からバックアップのサービスを提供していますが、このたびサービスを見直し、総務・経理・人事等の小容量データのバックアップを行う 100GB プラン（月額 4,800 円）を追加しましたので、周知方にご協力ください。

II 日本印刷個人情報保護体制認定制度 (JPPS) の普及・啓発

JPPS では、昨年度に 5 社以上の講習会の開催要件を、組合員限定から「都道府県工組が参加を認めた、印刷業あるいは印刷関連業を含む非組合員」を対象を拡大し、利用しやすくなりました。

III アクセスログ監視システム（マイウォッチャー）の普及・啓発

アクセスログ監視システムの「マイウォッチャー」では、JPPS200 社達成記念価格を 2020 年 3 月 31 日まで延長いたしましたので、各県工組で周知方協力よろしくお願いいたしますます。

IV 第 12 回 MUD コンペティションの周知

MUD 活動の推進では、本年度は 9 月 3 日より第 12 回 MUD コンペティションの作品募集を開始いたします。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、メディアユニバーサルデザインへの関心が高まっておりますので、全国から多くの作品のご応募をいただきたく、周知方にご協力くださいますよう、よろしくお願いいたしますます。

【協議事項】

① CSR の普及・開発の推進について

I CSR ワンスター認定の増加拡大

東北では CSR 関連の委員会を持つ県工組がないため、先に現状について意見を聞いた主な CSR 活動
・植栽活動
・清掃活動をし、社内外 PR → 一部上場企業から受注機会につながった
・古紙回収し、岩手県緑化推進委員会に寄付
・カレンダーなど製造上余剰となったものを施設等に寄付
・福島県「福島の色」選定し、14 色を発表。地域の文化の継承につなげている。

などの活動発表があり、各社、各県工組で何らかの CSR 活動を行い、その効果として社員の意識改革、取引拡大など成果についても認めている。ただし、過去の「営業士」、「ISO14001」などこれまでの資格取得制度で組合のかかげるメリットを感じず、ワンスター等の取得には懐疑的な意見もあった。宮城の青年部では、CSR の事例説明会を聞き、H30 年度内に、会として CSR の取得を目指す会員企業を募集中で、参加予定 3 社、参加希望 4 社、検討中 5 社で、ワンスター取得組合企業にもアドバイスを頂き、H30 年秋にセミナーを計画中である。下期の地区協議会においてダイバーシティ推進と CSR を含む外部講師による研修を予定

II クラウドバックアップサービスサービスの推進

二度の震災による事例から、社外に重要データを置く必要性について認識はあるが、容量と管理方法、管理者の点で不安。今回新たに 100GB コースが追加された点については評価された。過去の事例から、データのみが無事でも電気、物流といった複合的な復旧がカギとなる意識がある。

III MUD 活動の推進

MUD コンペティションへの参加が一部地域と企業に偏っている。東北では福島に先進企業があり、参加しているので各県工組でも理事会等で参加を呼び掛けていただきたい。

【その他】

■ JPPS に関して

・「P マーク＝プライバシーマーク制度」で進めている企業が 2 社あり、JPPS への移行は考えていない。
・JPPS ヘチャレンジ中であるが取得には到っていないが、クライアントに取得中を PR することで受注につながっている。

■ CSR にも通じるとして、福島県工組の「福島の色」の活動が一企業のみならず、印刷業の社会的地位を上げることに役立っている。このことは、白田会長の言う「Happy Industry」とも合致する。

4. ダイバーシティ委員会の活動報告

・ダイバーシティ経営とは
・一般事業主行動計画とは
・冊子「働き方改革－多様な人材活用を目指して－」の説明

5. 上記内容に対する各委員からの意見交換

CSR に関すること

・岩手工組では、盛岡支部との共同で古紙回収の益金を岩手県緑化推進委員会に寄付、盛岡の植樹祭にも組合で参加している。
・仕事が少なくて厳しい 今年是不漁が続き地元経済が厳しく CSR までは難しい。
・5 年前に業態を大きく変えたことをきっかけに、ブランディングの一つとして CSR に取り組み、月に一度は活動が続けてきた。最近一部上場企業との取引が始まった。時間はかかったが、CSR はブランドアップに役立つことを実感している。
・カレンダーを製造した予備分を、社会福祉施設に寄贈している。
・山形県工組では 50 周年を記念して、TV 広告に業界として印刷業の地位が上がるようなものを掲載しようと計画をしている。
・福島県工組では 60 周年の記念事業として地元へ恩返しをしたいと思い、福島の色 14 色を選定した。今年は色鉛筆を作って地元の小学校などに配布したいと計画中。
・自社広告には経費が出にくいが、社会貢献をアピールする広告物には予算が付きやすい傾向を感じる。
・全印工連の CSR 認定に関しては疑問を感じている。

JPPS に関すること

・個人情報保護に関しては P マーク取得していて、JPPS は取っていない。
・JPPS 東京に何度も通って講習受けたが、まだ取得できないでいる。

その他 CSR がらみの意見

・ISO は、取得すると官公需の受注に有利という話もあったが、実際にはそんなことはなく、現在は自社独自のシステムで継続管理している。
・資格制度をどんどん増やしても、どうなんだろうと思っている。

働き方、雇用に関すること

・有給休暇の時間取得を認めている。歯科受診など私用目的での取得が多く、全体としての取得率は向上している。
・「健康経営優良法人」として、印刷会社では全国で初めて認定を受けている。
・65 歳以上を雇用している会社は、石沢委員と佐藤委員の会社だけだった。
・60 歳以降の継続雇用をしているが、高齢者のモチベーションの維持が課題だ。
・企業風土を変えることが、非常に難しい。たとえば新しい意見を社員からいろいろ聞きたいが、飲み会では話が出ても、会議を行うと皆固く口を閉ざしてしまう。
・社員の半分は女性である。
・前回のダイバーシティ経営についてのアンケートは委員長以外、回答の記憶がない。

教育・研修委員会

五嶋建二委員長（秋田県）

【報告事項】

- 平成 29 年度技能検定製版職種 DTP 作業合格者数の報告
昨年度、技能検定製版職種 DTP 作業は 20 都道府県にて実施され、195 名から受検申請があり、112 名が合格した。平成 28 年度に続き、技能検定の継続的実施の最低条件であった受検申請者数 100 名以上を大きく上回る結果となった。

- 技能検定製版職種 DTP 作業の存続決定と職種名の変更について
直近 6 年間の平均受検申請者数が 100 名を下回ったことから、厚生労働省において技能検定製版職種 DTP 作業（以下製版職種）は改廃の検討対象業種となっていた。平成 26 年、当時の島村会長が「全印工連が主管として存続させる」との方針を出し、各工組に検定実施の協力を呼び掛けた。その方針は白田会長に引き継がれ、さらに実施していただいた工組の協力によって、平成 28、29 年度の受検申請者数は 190 名余となった。
この結果を受け厚生労働省は、今後とも安定的に 100 名以上の受検者数が見込まれると判断し、2 月製版職種は「存続を認めることが適当である」と正式に存続することが公表された。
また、検定の「製版」という職種名について、全印工連では、名称変更による技能検定の受験者の増加を目的として、厚生労働省へ職種名変更の要望を行った結果、厚生労働省の専門調査員会の審議を経て、職種名は「プリプレス職種」と改称されることとなった。平成 30 年 4 月 1 日より「プリプレス職種」が新しい名称となり、平成 30 年後期の検定は技能検定「プリプレス職種 DTP 作業」として実施される。

- 技能検定受検料の減額について
昨年度より、技能検定の実技試験受検料が 35 歳未満の若者を対象に最大 9,000 円減額されている。技能検定印刷職種オフセット印刷作業ならびにプリプレス職種 DTP 作業の 1 級は対象にならないが、2 級は減額の対象となります。

【依頼事項】

- 新印刷営業講座・印刷営業士認定試験の実施について
「提案営業・プレゼンテーションの知識」と「マーケティングの知識」の習得に重点を置いた新しい『印刷営業講座』、知識試験では単語の記述式問題の導入、技術試験では従来の積算見積課題に加え、提案型営業の課題としてマーケティングに関する記述式問題を導入した新しい『印刷営業士認定試験』は、昨年度、資料のとおり 4 工組において実施された。今年度は 7 工組が実施予定である。実施予定工組は可能であれば近隣工場からの受講・受験希望者の受け入れや、他工組から講座の見学希望があれば対応していただきたい。
《参考》平成 30 年度 印刷営業講座・印刷営業士認定試験 実施予定
① 山口工組 - 講座 :8 月下旬で調整中
② 東京工組 - 講座 :9 月 6 日、9 日、13 日、15 日、20 日
試験 :10 月 10 日
③ 愛知工組 - 講座 :10 月 5 日、6 日、12 日、13 日
試験 :10 月 27 日
④ 秋田工組 - 講座 :11 月 16 日、17 日、22 日、30 日
試験 :12 月 1 日
⑤ 静岡工組 - 1 月下旬頃検討中
⑥ 岐阜工組 - 2 月頃検討中
⑦ 栃木工組 - 実施時期検討中

- 全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及

- ・テクニカルセミナーの開催（講師料・交通費の負担なし、会場費 5 万円まで全印工連が負担）
- ・周知、案内は工組側で実施
- ・20 名以上の参加が望ましい（特別ライセンスプログラムのご利用は問いません）

昨年度より、全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及を教育研修委員会が行っているが、今年度も各工組における特別ライセンスプログラムの契約数を増やすために、引き続きご協力をいただきたい。特別ライセンスプログラムは Adobe cc を通常価格より安く購入できる上、フォトショップ、イラストレーター、インデザインと使用頻度の高いアプリのみの特別プランをさらに低価格で利用できることが強みです。また、全印工連 HP の特別ライセンスプログラムのページにおいて、簡単に見積りができるようになったので、ご関心のある方は利用していただきたい。今年度もテクニカルセミナーをレジュメにあるとおり東京、大阪、愛知以外でも各工組で開催することができるので、セミナーの案内を先ずはお願いしたい。

- 組合支援セミナーの周知・啓発

昨年度に引き続き、「㈱あしたのチーム」による『“働き方改革”を実現する「あしたの人事評価」セミナー』を企画している。講師料・交通費は無料、少人数でも開催するので、実務的な話が聞ける機会として、ぜひ工組での開催を検討してほしい。また「技能検定プリプレス職種（DTP 作業）学科試験対策セミナー」を今年度より組合支援セミナーの一つとして開催することとなったので、技能検定プリプレス職種（DTP 作業）を実施予定の工組は開催を是非検討していただきたい。

【協議事項】

- 遠隔教育コンテンツへの意見・要望について
今年度、教育研修委員会では教育コンテンツ開発部会を設置し、具体的な遠隔教育コンテンツの製作に取り組む。これまでも印刷営業講座の動画配信などのご意見・要望をいただいているが、新入社員向けまたは作業種からの中途採用社員向けの研修動画といった、事業所や組合でニーズがあると考えられる具体的な内容、アーカイブ形式、ライブ方式といった配信方法等についてご希望があれば伺いたい。
※営業講座や社員教育などに、動画配信は他方の工組にとって経済的にも大変ありがたいと思うが、各県工組会員への周知方が少ないように思える。
※業界誌等への広告を頻繁に出して周知してはどうか。

- 教育研修セミナーの企画に対する意見・要望について

全印工連は昨年 11 月より、管理会計による収益改善の啓発を目的として、管理会計の認識が低い、決算書の見方が分からないといった組合員を対象に作成した管理会計エクセルシート「未来会計図」を HP に掲載している。利用した組合員からの感想等を聞いていれば、伺いたい。また、東京工組で作成した『小規模印刷会社向け 管理会計を活用した経営の見える化ハンドブック』のデータを全印工連 HP の教育研修委員会のページに掲載する。併せて各工組よりご希望があれば、セミナーも企画・開催したいと考えているが、その内容（エクセルシートの使い方、見える化の基本的内容、具体的な活用事例等）について、ご意見・ご要望があれば伺いたい。
※「未来会計図」を使用した会員は居なかった。そもそも「未来会計図」の存在を、組合員企業でどこまで知っているか疑問だ、との声が多かった。

環境・労務委員会

木村和生委員長（青森県）

【報告事項】

- GP 認定・環境推進工場登録事業の取得状況、VOC 警報器の購入状況
※状況報告～協議事項へ
- 日印産連 化学物質による健康障害のリスクアセスメントシートの普及
日印産連では今年 4 月にオフセット印刷の事業者を対象としたリスクアセスメントシートを作成し、ホームページ上で公開しています。本シートはエクセルの表に、自社の工場で使用しているインキ・洗浄剤や洗浄時の低減装置等を入力することで、工場内のリスクレベルが自動的に算出されます。リスクアセスメントの概要とシートの使用方法が書かれたマニュアルも併せて日印産連ホームページで公開されていますので、リスクアセスメント対策がまだできていないという組合員は本シートを活用して取り組むようお願いします。

【依頼事項】

- GP 認定・NetEMS・環境推進工場登録事業の普及・促進
日本印刷産業連合会が運営している、環境に配慮した印刷工場を認定する「グリーンプリンティング認定制度（GP 認定制度）」、GP 認定の前段階として、小規模の印刷会社でも比較的取り組みやすい認証制度「環境推進工場」の取得検討を依頼しました。また、全印工連が実施しているサービス「NetEMS」は加入すると、国際的な環境認証 ISO14001 をインターネットを活用して取得・維持することができるようになります。ISO14001 の取得にあたっては、法令の絞込みや書類の管理の煩雑さがネックとなりますが、本システムではコンサルタントが印刷業向けの法令を調査して情報提供する他、審査用書類の雛形もネット上に用意されています。人的コストや紙の削減に加え、工数の削減による割安な審査費もメリットとなります。すでに ISO14001 を取得済で維持に苦勞している組合員は、本システムへの乗り換えもご検討ください。

- 各種セミナーの周知・開催

- (1) 環境セミナー
- (2) 労務セミナー
- (3) モデル就業規則セミナー
組合支援セミナー「知らなかったでは済まされない 労働法と労働基準法改正案」を昨年度に引き続き運営しています。また、リスクアセスメントの実施や遵守の必要な法令について解説する環境セミナー、今年度発行予定である「モデル就業規則」の活用方法を説明するセミナーも現在策定中ですので、今後開催をご検討ください。

- VOC 警報器の普及・拡大

リスクアセスメント対策と社員の健康のために、VOC 警報器を未購入の組合員はぜひ購入願います（組合員価格 27,000 円）。活用方法が分からないという声も寄せられたため、昨年度委員会では使用マニュアルを作成しました。全印工連ホームページからダウンロードできますのでご利用ください。

【協議事項】

- 環境マネジメントシステム認証・認定の周知・啓発方法について
※意見交換
GP 認定認証企業
・取得するのよりも維持が大変だった
・取得前は社内管理ができていなかった、できていない項目を整備できて良かった
・社員のリサイクル意識、役所の評価があがった
・GP 認定は（ISO14001 と比較して）審査で苦勞した

- ・GP 認定の認知度が低い、お客様への PR が課題
 - ・GP を取得して、ISO を更新しなかった企業あり（役所も取得したが更新しなかった）
 - ・年 10 回の理事会で都度周知をして GP 認定企業を増やしていきたい（宮城県）
- ISO 認定企業
- ・経営上のメリットがなければ取得・更新に繋がらない
 - ・トータルメリット → 仕事を取りやすくしていく（お客様への PR をより分かりやすくしていく必要あり）
- 環境認定工場 受講中
- ・行政の状況が違うので、開催は県単位が望ましい
 - ・それぞれの部署、社員が個々にやっていたことを体系化できた
 - ・運営上の不具合が見つかった（各部署でのダブリ等）
 - ・申請書類作成にはそれなりにエネルギーを使う（経営者、責任者の受講が望ましい）
 - ・今後開催を検討したい（岩手県）

その他

- ・全部取得したら時間、コストがかかり過ぎる（同じような資格なら二度手間）
- ・環境ではないが、健康経営優良法人にチャレンジして認定を受けた

- オフセット印刷工場用 VOC 警報器の普及・拡大について（事例等、意見・情報交換）
各地区購入数の目標設定を報告してください（後日集計予定）

官公需対策委員会

木村恵也委員長（岩手県）

【報告事項】

平成 30 年 4 月に実施した「官公需活動に関するアンケート」調査結果について
平成 29 年度の中小企業者に関する国等の契約の基本方針に知的財産権の財産的価値の適切な取り扱いが明記されたことを受けて、パンフレット「大きく変わる知的財産の取り扱い - 官公需における知的財産権 -」を作成し、昨年 12 月に各工組・全組合員に配布した。その後、各工組において、都道府県庁に対しどのような活動を行ったか（行う予定であるか）について、①知的財産権②最低制限価格制度③地元優先発注④入札要件⑤行政・議会との関係等についてのアンケート調査を実施し、各工組が官公需対策に取り組む際の参考に供するとともに中小印刷産業振興議員連盟総会に提出する要望等の基礎資料とした。また、経済産業省にも調査結果を提供し、官公需の現状と課題を共有化した。

全国協議会の開催について

隔年で開催している官公需対策協議会の「第 5 回全国協議会」の企画と運営を行う予定です。テーマについては、全国各地の状況を踏まえ、官公需対策協議会の幹事会において協議・決定します。

【意見情報交換】

青森県：「官公需における知的財産権」が閣議決定されたことで中小企業団体中央会との連携により知事への表敬訪問において、現況を説明した。

秋田県：知財権のパンフを持って、1 月～4 月に県内各市町村を訪問し、理解を深めていただいた。県内での競争激化しており、価格も、一段と下落している。

岩手県：知財権のパンフについて、中央会に協力をいただき、7 ～ 9 月頃県内を回りたい。

宮城県：知財の取り扱いについて、県出納局へ申し入れを行った。

岩手の印刷

現場サイドで、仕様書や契約書にどう盛り込んで行ったら良いか…などなど。課題が多くあり、皆様の知恵をいただきながら具現化していきたい。

山形県：現在、最低制限価格制度の適用金額 30 万円であるが物件の数から、これを 20 万円に要望していきたい。

福島県：最低制限価格制度、未導入。要望書を提出していきたい。減少してきたと思われていたコンペが最近又上昇傾向にあり、困っている。

組織・共済委員会

立花志明委員長（福島県）

まず今回は、全国の組織共済委員会の白橋委員長もご参加いただき、東北地区だけではない情報も含めた有意義な委員会となりました。

【報告事項】

1. 平成 30 年度共済キャンペーン重点工組

平成 30 年度共済加入促進キャンペーンは、例年通り 9 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間に予定しています。対象となる制度も例年と同じく生命共済、設備共済、医療・がん共済の 3 制度です。今年度の重点工組は青森県と岩手県に決定しています。今年度も重点工組を中心に、東北地区全体で積極的な加入促進キャンペーンを行うようお願いしました。

2. 各種共済制度の加入状況

各制度の加入状況は、全印工連が把握している直近の数値です。「生命共済制度」（4 月分）
全国レベルでの現在の契約額は、掛金の収納ベースの数字となりますが、4 月現在で加入事業所数 1,418 社、加入者数で 16,212 人、加入契約額は 298 億 2,400 万円となっています。生命共済制度の加入率目標は 35% としています、東北地区は各県達成していないので、達成に向けてさらなる加入推進をお願いします。「設備共済制度」（4 月分）
全国の加入状況は、365 社の組合員にご加入いただいています。そのうち、オプションの地震災害コースには 38 社の組合員にご加入いただいています。「医療・がん共済制度」（4 月 1 日現在）
全国の加入状況は、医療補償が 207 名、がん保障が 54 名で、延べ計 216 名です。この制度をスタートしたときの目標加入者数 500 名に達していませんので、制度運営上厳しい状況となっています。更なる加入促進にご協力いただくをお願いします。「災害補償共済制度」（3 月分）
全国の加入状況は、「労災補償コース」では、2 タイプ合わせて 103 社、3,591 名の方の加入があり、また、「傷害補償コース」では、補償金額により 3 タイプありますが、その合計で 18 社のご加入をいただいています。「経営者退職功労金制度」（4 月分）
全国の加入状況は、掛金の収納ベースの数字となりますが、65 社、129 名、契約口数は 353 口となっています。（1 口：1 万円）なお、この制度は、引受保険会社からの事務手数料収入がないため、特に加入促進を行っていません。

【依頼事項】

1. 組合員台帳調査の実施

今年度は、組合員台帳調査の実施年度になっています。調査結果は、全印工連事業を推進する上での貴重な数値になっていますので、調査にご協力していただくをお願いします。調査票の必須調査項目（必ず記入）は、就業人員と年間純加工高の 2 項目です。

調査項目を最小限に絞って行っていますので 100% の回収率を目指し実施するようお願いします。特に、全国平均の 71.1% よりも回収率が低い工組に関しては、80% 以上の回収を目標に実施するようお願いしますとの申し送りでしたが、前回東北地区は 100% でしたので、今回も 100% を達成しましょう！

なお、調査スケジュールは、各組合員の各工組への提出期限は 9 月末になっていますので、スケジュールの周知をお願いします。

8 月上旬 調査票の配布（各工組→組合員）

9 月末 各工組への提出期限（組合員→各工組）

【協議事項】

1. 組合員加入促進のための取り組み

全印工連では組合員数が対前年比で増加した工組に対する表彰制度を設けています。東北地区では、宮城県と福島県が表彰を受けました。組合員加入を進めていくにはどのような方策をとるのが有効なのか、意見・情報交換をいたしました。宮城を除く各県は、県としては広報誌を未加入企業にも送る程度で、県主導の特筆した活動は行なっておらず、それぞれの支部長に一任している状況でした。白橋委員長より組織共済委員会の予算について質問がありましたが、宮城県以外は特別な予算は設けておらず、広報誌の発送経費程度の予算とのことでした。

白橋委員長より、東京都で作成している組合の魅力を伝える冊子、共済制度のメリットを伝える冊子の紹介があり回覧しました。宮城県は、組織共済委員会とは別に新組合員加入促進担当者が存在し、積極的な活動を行なって成果を上げているという報告があり、宮城県で使用した資料を配布し、詳しい説明を受けました。宮城県から各県にも同様の加入促進組織を立ち上げ活動をするよう提案がありました。各県の理事長方針と関係するため理事長会への申し送りとさせていただきますが、すでに理事長会へ提案済みのようなのでした。

2. 各共済制度加入促進キャンペーンの推進方法

組合員加入促進のための議論に時間を取り過ぎたため時間がなくなり、十分な協議はできませんでしたが、各県これまで通り事務局を中心とした加入促進を行なっていくということ、共済制度加入実績に応じた工組交付金を支部へ還元する提案をして、支部ごとに加入促進してみたいと福島県から抱負がありました。

8 月 1 日に全国の組織共済委員会が東北地区（秋田）で行われるので、東北地区の組織共済委員（もしくは組合運営に発言力を持った方）の参加を要請されました。

株式会社
インキ
仙台小森

お客様の信頼をかたちにする
大正創業は信頼の証！

〒984-0015 仙台市若林区卸町 2-5-8 Tel.(022)232-1591 Fax.(022)239-5874 Url.http://www.s-komorilink.co.jp/

編集後記

大手の外食チェーンの一部がプラスチック製のストローの使用取りやめを決定した。
プラスチックごみによる海洋汚染と海洋生物への悪影響がある。もちろん我々人間へも。丈夫で扱いやすいプラスチック製品。しかしこれら“使い捨て”を見直さなくてはいけないのではないか。リサイクル、マイボトル、マイ箸、マイストロー？小さなことではあるが、できることから始めたい。

トピックス

第 23 ・ 24 回 古紙回収 実施

第23回4月19日(木)・第24回7月18日(水)

第 23 回 4 月 19 日（木）・第 24 回 7 月 18 日（水）に古紙回収が実施されました。

両日とも 15 時からの組合事務所の回収作業は、組合事業所および関連業者様のご協力により、今回も無時終了致しました。ありがとうございます。



平成 29 年度 DTP 技能検定報告

平成30年1月～2月

平成 29 年度『DTP 技能検定』（国家資格）が、平成 30 年 1 月～ 2 月に実施されました。当組合から、10 名（1 級 3 名・2 級 7 名）が受検、8 名（1 級 3 名・2 級 5 名）の方が合格されました。合格者のうち、1 級 石川祐さん（川口印刷工業㈱）・2 級 高橋光重さん（第一印刷㈱） 2 名が成績優秀者（銀賞）として表彰されました。おめでとうございます。

なお、平成 30 年度より検定名称が『プリプレス職種（DTP 作業）』に変更されました。2 級実技試験の 35 歳未満の受検料が減額となります。詳しくは、厚生労働省のホームページをご確認ください。

今年度も検定実施の予定です。日程等詳細は決まり次第お知らせ致します。

富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 経営セミナー開催

平成30年8月8日(水)

富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社様にご協力をいただき、ホテルルイズに於いて「経営セミナー」を開催しました。

タイトル『 現在困窮・将来有望～変革は、守・破・離～ 』

講師は、株式会社昭和堂 代表取締役社長 永江 正澄氏 出席者 48 名
経営戦略・社員教育、具体的な事例を掲げてご説明くださり、セミナー後行ったアンケートでは、「実際に印刷会社を運営されている方の営業戦略、社員教育等のお話しは、大変参考になった。」という声が多数ありました。



クイズコーナー

Q.

昔から農業や林業、漁業に携わる人々にとっての指針「二十四節気」は太陽の状態や季節の推移を示す重要な目印であり、仕事の段取りの判断材料でもありました。この二十四節気を使った「農事暦」が大いに活用されるようになった始まりは、およそ 250 年近く前に貝原益軒、白井白石、平賀源内らが書いた出版物が各方面で参考書のように読まれたからです。が、これらは訓点と添え仮名が施された和刻本で、今でいう翻訳本でした。これらの原書は中国・明の時代の末期（17 世紀）に宋應星という人によって著わされました。この書物には、当時の産業技術（穀類・衣服・染色・調整・製塩・製糖・製陶・鑄造・舟車・鍛造・焙焼・製油・製紙・製錬・兵器・朱墨・醸造・珠玉）と農業・漁業の技術を、それぞれの製造工程が挿絵付きで解説されています。中国の産業技術史を展望するための優れた漢籍（中国の古い書物）といわれている、この書物は何という書籍名でしょう？

4 文字で『天○開○』といいます。○印も含めてお答え下さい。
（今回はちょっと難しかったかな?）

- 送り先／答え、会社名、氏名をご記入のうえ当組合事務所（当紙表紙に記載）まで FAX でご回答下さい。
- 応募締切／平成 30 年 11 月 5 日（月）（当日消印有効）
- 当選発表／景品の発送後、ご本人の承諾を得て次号に掲載
- 個人情報情報は商品の発送のみに利用します。



今回の景品 目覚まし電波クロック

前回の答え

前回の答えは 「4 年」 でした。

組合員による厳正なる抽選の結果、**トーバン印刷株式会社 熊谷輝夫さん**が当選されました。おめでとうございます。今回も素敵な景品を準備して、たくさんの応募をお待ちしています。



TOKIWA

豊かな紙 確かなサービス

弊社はFSC® 認証紙を販売し
世界のよりよい森林管理を支援します

常盤洋紙株式会社

〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南1丁目8-19
TEL (019) 637-2011 FAX (019) 637-2014
本社／仙台 営業所／塩釜・福島・山形・水沢
URL <http://www.tokiwa-pap.co.jp>
TOKIWA PAPER CO.,LTD.



FSC
www.fsc.org
FSC® C018850
責任ある森林管理
のマーク



Assist Your Potential

— 技術力と創造力で、あなたの可能性を支援する —

日ごとに厳しさを増す、短納期ニーズや品質管理要求に応える印刷の現場。RMGT の自動化・省力化技術は人を助け、時間と労力を費やす作業を代行します。そこで生まれる余力こそ、創造性を発揮するエネルギー。

RMGT は、技術力と創造力で、印刷会社それぞれが強みを発揮できるように、アシストしていきます。

そして、人が中心になって機械や技術を使いこなす世界を目指します。

RMGT リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社

東日本支社 仙台支店
〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町 4-2-38 TEL 022-237-6210



お客様の経営パートナーに

コダック ジャパン

<http://www.kodak.co.jp>

〒140-0002 東京都品川区東品川4-10-13 TEL.03-6837-7285
〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町1-6-5 TEL.050-3819-1255



TOYOINK GROUP

Visible Science for Life

私たち東洋インキグループは、
『目に見えるサイエンス』で皆様の生活に貢献いたします。

www.toyoinkgroup.com

東洋インキ東北株式会社

〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通3丁目27 Tel: 022-378-5131

PESP

プリントエンジニアリングサービスプロバイダー

KOMORI はお客様の課題を解決するための
多種多様な提案を積極的に行い、
信頼される
「プリントエンジニアリングサービスプロバイダー」
となることを目指し、
お客様とともに進化しつづけます。

株式会社 小森コーポレーション
東北営業所 〒984-0822 宮城県仙台市若林区かすみ町8-54 TEL.022-282-8851

Offset



Digital



K-Supply



Postpress





— 地域の皆様と共に歩んで380年 —
時代のニーズにお応えして

“今日と明日を結ぶ,,

事務用品
OA 機器
オフィス家具
和 洋 紙



木津屋本店

盛岡市南大通 2 丁目 3 番20号
電話 ■ 盛岡019 (638) 4337代表

長代商店は皆様の産業廃棄物の処理に
誠意をもってお手伝い申し上げます。

*現像廃液・定着廃液及び古フィルム、廃油、洗浄液の処理を御用命下さい。

長 代 商 店

〒028-7801 岩手県久慈市侍浜町堀切 11-136-5
TEL 0194-58-3833 FAX 0194-58-3057

折込広告

毎日が新しい
コミュニケーション

23830002(07)
JIS C15001:2006準拠

株式会社 岩手読売IS

本 社：〒020-0836 盛岡市津志田西一丁目23番8号
TEL.019-635-5866 FAX.019-635-5857
県南営業所：〒023-0001 奥州市水沢 卸町4-10
TEL.0197-25-3277 FAX.0197-24-4788
URL <http://www.iyoc.co.jp>

情報文化のパートナー
社会に貢献出来る会社を目指して



株式会社 **黄 海 製 本**

代表取締役社長 柴田政夫

〒983-0034 仙台市宮城野区扇町1丁目1-48
TEL022(235)5004(代) FAX(236)9206

良い品を迅速に
お届けいたします

株式会社 佐々木紙店

奥州市水沢区龍ヶ馬場1-1 TEL 0197(24)6566(代表)
FAX 0197(24)6568
パッケージプラザササキ TEL 0197(23)4321(袋町店)

挑む ~より強く、未来へ~ です。

ラベル印刷機と後加工機のオールインワン
KBD new solution pro
迅速で正確な高速シングルパスインクジェット
プリンターにオールインワン後加工機をプラス!
MULTI ショアラベル印刷機。

コンパクトラベル印刷機
KBD new solution mini
プロフェッショナルラベル仕上がり
完璧なデスクトップソリューションで!



印刷機材の総合商社 **光 文 堂** 東北支店

〒984-0003 仙台市青林区六丁の目北町4番30号
TEL (022) 287-9711 FAX (022) 287-3710

本店／〒460-0022 名古屋市中区金山二丁目15番18号 TEL 052(331)4111(代)
支社／東京 支店／東北・静岡・大阪・金沢・北九州・福岡 営業所／北海道・青森
山形・千葉・山梨・沼津・浜松・岐阜・福井・富山・京都・山口・大分・熊本・沖縄

SCREEN

**ACHIEVE THE EXTRAORDINARY
IN PRINT**




ART & UX

株式会社 **メディアテクノロジー ジャパン** 東北営業所／022(224)1741
〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目5-15 日本生命仙台勾当台南ビル3階

世界を変えるアイデアは
一枚の紙から生まれる。



株式会社 赤澤紙業

本社 盛岡市みたけ二丁目22番50号 ☎019-641-1081
支店 仙台市若林区卸町二丁目12番11号 ☎022-235-4251



責任ある森林管理
のマーク



インバウンド対応情報発信ツール

MC Catalog+

エムシー カタログ プラス

観光ガイドや広報紙、展示案内など、あらゆるコンテンツを
多言語化し、スマートフォンやタブレット端末に向けて、配信
するクラウドサービスです。

詳しくは

エムシーカタログ



www.morisawa.co.jp

モリサワ

印刷加工のエキスパートを目指します



有限
会社

オリエントコーティング

〒984-0002 仙台市若林区卸町東二丁目1番30号
TEL(022)788-2960(代) FAX(022)788-2965
E-mail:orient-c@abelia.ocn.ne.jp

オンデマンド印刷のPP貼も出来ます
4/6半裁ハイドル自動抜機設備しました

【営業品目】

- PP貼(ツヤ・マット)・ホログラム
- 断裁・仕上げ・スジ押加工・角丸仕上げ
- 貼用フィルム
- 圧着加工
- 下敷加工(硬質塩ビ・硬質PET)
- PPによる圧着(2つ折・Z折)
- 断裁・角丸仕上げ
- のりによる圧着(2つ折・Z折・6巻折・2折×3折)
- パウチ加工
- 折加工
- レストランメニュー・メニュー製本
- 特殊折(両観音折・ジャバラ12山谷・経本折)
- 裏スリット
- ※その他特殊折できます。
- タック紙のセパレータにスリット加工・タック紙販売
- 型抜加工 ハイドル4/6半裁全自動抜・ビク抜

身近な朝の情報
折込広告

岩手日報アド・ブランチ 株式会社

本社 盛岡市みたけ一丁目6-40 TEL019-641-6711
県南センター 花巻市西宮野目12地割62-9 TEL0198-30-1919
いのへセンター 二戸市福岡字八幡下18-4 TEL0195-22-1122



KONICA MINOLTA

Giving Shape to Ideas

Less human touch & Less human error

スキルレスオペレーションを実現、 AccurioPress
プロダクション印刷システム C3080/C3080P/C3070

*写真はC3080にオプションを装着したものです。



コニカミノルタ ジャパン株式会社 PPG営業統括部 東北営業グループ
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町1-2-25 仙台NSビル2F TEL.022-722-2265

株式会社

田澤洋紙店

本店 ■〒020-0816 盛岡市中野二丁目15番8号
TEL019(624)3355(代)
FAX019(622)7655

八戸営業所 ■〒031-0071 八戸市沼館一丁目20番9号
TEL0178(45)4561(代)
FAX0178(43)7501

FUJIFILM
Value from Innovation



印刷は、
負けない。

待
っ
て
い
る
人
が
ら。

富士フイルム グローバル グラフィック システムズ 株式会社 ホームページ http://ffgs.fujifilm.co.jp
東北支店 〒983-0869 仙台市宮城野区鉄砲町西1番地の14 富士フイルム仙台ビル 022(292)6511

FFGS グラフィック サプライズ 株式会社 (FFGS グラフィック サプライズ) 検索
盛岡営業所 〒020-0811 岩手県盛岡市川目町23番地4号 TEL:019(623)2100 FAX:019(623)2150